



コロナ禍のなかで

かとう たかお
加藤 隆夫

●コルゲート大学経済学部 W. S. Schupf Professor

わたくしの住むニューヨーク州は、アメリカのコロナ禍の震源地として40万人を超える陽性者、そして2万5千人の死者を出している。3月中旬に外出禁止令が出され、6月に入り徐々に外出禁止令が地域ごとに緩和され、ようやく州経済が再び回り始めている。わたくし自身も、3月中旬から在宅勤務を余儀なくされ、四か月ほど大学に戻っていない。幸い、授業は何とか遠隔で終わることができたが、わたくしの大学は小人数クラスの対話形式の授業を特色としており、そうした授業に必要な人的資本を長く蓄積したわたくしのようなベテランには、遠隔授業への移行はかなりの試行錯誤を伴った。何かと不手際の多かったわたくしの授業にも我慢強くついてきてくれた学生には、心から感謝したい。

在宅勤務が始まってから最近まで、妻とともに毎日ほぼ欠かさず見るテレビ番組がある。お昼前後に始まり、約一時間ほどの番組である。クオモ州知事のコロナ禍に関する記者会見の実況中継である。疫学で使われる統計学も含め、かなり専門性の高い科学的な内容を、精練されたパワーポイントを駆使し、卑近な例を引きながらユーモアを交え、実に分かりやすく説明する。科学的なデータが示す状況は、それがいかに厳しい内容でも、オブラートに包むようなことはしない。わたくしも妻もクオモ州知事の言うことは信用できると感じた。世論調査によれば、クオモ州知事への信頼感、わたくしたち夫婦に限ったものではないようである。例えば、米シエナ大学の4月下旬のニューヨーク州民の世論調査では、経済再開の時期

の決定について、クオモ州知事の判断を信頼すると答えた人が8割近くいた。さらに、記者会見の後半は、ジャーナリストとの質疑応答である。優秀なジャーナリストは、政治家からの情報をそのまま鵜呑みにして報道することはない。質疑応答を経て彼らなりに情報を消化して報道する。その質疑応答の鋭さ、情報消化能力、そして情報伝達能力が彼らの評価の基準になる。辣腕ジャーナリストを相手に、説得力を持って事実を正確に伝える。鋭い質問にも時にはユーモアも交え的確で誠実な応答をする。話の面白さ、情報を正確に伝えたいという熱意が自然に現れ、ジャーナリストを魅了する。東日本大震災の際にも本誌で強調したが、クオモ州知事のような情報伝達の達人をリーダーに持つことで、ニューヨーク州の多くの住民がパニックに陥ることなく、現実を正確に把握し適切な対応をしたといっても過言ではない。一時は1万人を超えていたニューヨーク州の一日当たりの新たな陽性者の数は、いまは千人を下回っており、全米50州のコロナ禍の震源地という汚名をカルフォルニア・フロリダ等の他州に譲った。

前にも述べたが、質実剛健・不言実行の伝統が強い日本では、クオモ州知事のような情報伝達の達人の養成が遅れがちである。グローバル化が進む中、特に英語での情報伝達の達人の養成は日本にとって急務ではなかろうか。手前みそで恐縮だが、日本の志のある若者には、私が長年教鞭をとるコルゲート大学のような所謂リベラルアーツへの学部留学を勧めたい。少数精鋭主義に基づき、情報伝達能力を磨き、狭い専門主義を排し多岐に

わたる分野に触れながら、卓越した洞察力を育むことを教育目的とするユニークな高等教育機関である。英語での情報伝達の達人の養成に非常に適した学び舎である、と自負する。

やや唐突であるが、Short-Time Compensation (STC) が、いま脚光を浴びている。コロナ禍で突然需要が激減した企業に対し、特定の従業員を解雇する代わりに職場全体で短時間労働を実施する、所謂ワークシェアリングを促す補助金制度である。国によって運用の詳細はかなり異なるものの、不況期にワークシェアリングで解雇を抑制することで急激な失業率の上昇を抑えるという制度の骨組みは、どこの国も同じである。例えば、私の旧友でUpjohn Institute の副所長を務めるSusan Housemanとメリーランド大学の教授で、かつてアメリカ労働統計局の局長を務めたKatherine Abrahamは、コロナ禍不況のもとで労働者の職を守る有効な手段としてSTCを推奨している¹。ほかにも、Gilarsky, Melanie; Nunn, Ryan and Parsons, Jana. "What Is Work Sharing and How Can It Help the Labor Market?"²やGiupponi, Giulia and Landais, Camille. "Building Effective Short-Time Work Schemes for the Covid-19 Crisis"³が同趣旨の政策提言をしている。わたくしは、いま新進気鋭の日本の労働経済学者である児玉直美さんと共同で、日本のSTC (雇用調整助成金) が及ぼす雇用への影響をPropensity Score Matching-Difference in Differences の手法を使って推計している。不況期の失業を一時的に抑える手段としてのSTCの有効性を検証することを主眼とする既存の研究と異なり、我々の関心事は、STCの中長期の影響である。理論的には、正の場合も負の場合もあり得る。前述のHouseman やAbrahamのようなSTCの推奨者は、不況を主に解雇で乗り切ろうとする

と、企業特殊の熟練が失われ、さらに同僚の解雇が引き金となって職場モラルの低下が起こる。その結果、不況が終わっても、元の雇用レベルに戻るほどには回復しない、と主張する。さらに、STCで解雇を避け、職場全体で苦痛を分かち合い、不況の嵐に一致団結して乗り切ったという共通体験は、職場への帰属意識を高め、一体感を増し、企業の中長期の成長に貢献するという行動経済学的な議論もあろう。逆に負の帰結の理論は、STCのような補助金は、価格メカニズムにねじれを引き起こし、企業の効率性が損なわれ、成長が阻害される、と説く。具体的な例としては、STCは企業にとって必要なリストラを遅らせ、中長期には成長の阻害要因になると議論する。極端な場合は、STCのために、リストラが手遅れになり、企業が倒産に追い込まれ、全従業員の雇用が失われる。現在進行中のコロナ禍不況については、STCの中長期的な雇用への影響を計測するには時期尚早である。幸い、2008年のリーマンショック後の世界大不況下でのSTCが及ぼした雇用への中長期の影響を測るには、経済産業研究所が企業あてに実施したSTCに関するサーベイから十分なデータが取れる。世界大不況の際STCを受けた企業と企業特性をほぼ同じくするにもかかわらずSTCを受けなかった企業の雇用をその後4年間フォローした。STCを受けなかった企業は、4年間継続的に正社員数が減った。ところが、STCを受けた企業は、STCを受けた年こそ正社員の数が減ったが、その後、下げ止まった。STCを受けた企業と企業特性を同じくするのにSTCを受けなかった企業との正社員数の推移の差は、統計的に有意である。STC推進者の主張と整合的な結果である。詳しくは、まもなく発表されるWorking Paperを参考にしたい⁴。

1. "The Smart Way to Save Jobs in the Time of Coronavirus," Politico. 2020,

<https://www.politico.com/news/agenda/2020/03/18/smart-way-save-jobs-coronavirus-135544>

2. Gilarsky, Melanie; Nunn, Ryan and Parsons, Jana. "What Is Work Sharing and How Can It Help the Labor Market?," The Brookings Institution, <https://www.brookings.edu/blog/up-front/2020/04/16/what-is-work-sharing-and-how-can-it-help-the-labor-market/>

3. Giupponi, Giulia and Landais, Camille. "Building Effective Short-Time Work Schemes for the Covid-19 Crisis," CEPR: VOX CEPR Policy Portal, 2020, <https://voxeu.org/article/building-effective-short-time-work-schemes-covid-19-crisis>

4. Working Paper は、<https://sites.google.com/colgate.edu/takao-kato/recent-working-papers>からダウンロード可。